

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月 9日 更新

事務事業名		妊婦歯科健診事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	財津公正
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	稲崎奈々子
	基本事業	44	病気の早期発見			所属班	健康推進班	(内線)	2134
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 10372	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・市内の歯科医院で歯科健診を受けることにより、むし歯や歯周病などの歯周疾患を予防及び早期発見・早期治療することにより、早産や低体重児出産の予防につなげる事業である。近年、歯周疾患がお産(早産や低出生体重児)に影響することがわかり、妊婦への歯科健診の必要性が高まっている。 ①実施方法：母子手帳発行時、転入時に受診券を窓口で交付。受診希望者が市内委託歯科医院(H20年度：16医療機関、H21年度～H23年度：15医療機関、H24年度～：17医療機関)へ予約し受診。受診の際は受診券と母子手帳を持参。 ②対象者：母子手帳を発行した妊婦及び年度途中の転入者(妊婦)へ転入時に受診券を窓口にて交付する。 ③実施期間：通年・旧合志町にてH16年度より実施。歯科保健連絡会議にて、歯科医師より妊婦の歯科健診の必要性を指摘され開始。合併後、全市を対象とした。 ④料金：自己負担は無料。委託料3,500円を市が全額負担する。 ※平成24年8月より、県の早産予防対策事業の一環で妊婦歯科健診が開始されたことに伴い、県の受診票と併用した場合は、委託料のうち2,000円を県が負担し、差し引いた1,500円を市の負担とする。早産予防対策事業は平成25年度12月末で終了予定。
【業務の流れ】	①市内歯科医院との契約、必要書類を渡す②母子健康対象者への受診券発行及び説明のほか、広報誌に掲載しPR③受診後、医療機関への支払い事務④健診データの整理及び入力。
【主な予算費目】	委託料、需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	窓口で妊婦さんより、「無料で受けられるんですね。是非、行ってみます。」「早産や低体重児出産と歯周疾患が関係あることを知ってびっくりしました。」との声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	① 市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。② 受診券の作成、対象者への受診券発行及び説明 ③ 妊婦訪問による受診勧奨 ④ 受診後、医療機関への支払い事務 ⑤ 健診データの整理及び入力、集計 平成25年度実績：受診者数256件	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 母子手帳交付時に早産と歯周疾患の関係性について説明し、受診の啓発を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 → ア 受診者数 イ	予算の主な増減の理由 県の妊婦歯科健診が平成25年12月末で終了したことにより、健診料の県負担がなくなったことによる妊婦歯科健診委託料の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 妊婦及び年度途中に転入した妊婦	(単位) 人 → ア 合志市妊婦数 イ	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) むし歯や歯周疾患の早期発見・早期治療し、歯周疾患がもたらす早産・低体重児出産を予防できる。また、妊娠前から口腔の健康への意識を高めることで、後の家族の口腔への健康へとつなげる。	(単位) % → ア 受診率 イ	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠 健診を受診することが、むし歯や歯周疾患の早期発見につながるため、受診率を成果指標に設定した。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	人	256	293	290	256	280	285	290	295	
② 対象指標	人	682	668	670	686	670	670	670	670	
③ 成果指標	%	37.5	43.9	40	37.3	41	42	43	44	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	912	827	520	531	898	900	900	900
	(A) 事業費計	千円	912	827	520	531	898	900	900	900
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人	7	4	6	5	6	6	6	6	
延べ業務時間	時間	519	470	500	371	500	500	500	500	
(B) 人件費計	千円	2,095	1,913	2,035	1,478	2,035	2,035	2,035	2,035	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,007	2,740	2,555	2,009	2,933	2,935	2,935	2,935	

事務事業名	妊婦歯科健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 受診率は目標値に達成しなかった。県の事業で熊本型早産予防対策事業が終了し、受診券発行時の啓発方法、産科との連携不足が考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 受診率は目標値に達成しなかった。県の事業で熊本型早産予防対策事業が終了し、受診券発行時の啓発方法、産科との連携不足が考えられる。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 受診券発行時の啓発方法を検討する。また、近隣の産科医療機関にポスター掲示をするなど、産科医療機関と連携して啓発を行っていく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 受診券発行時の啓発方法を検討する。また、近隣の産科医療機関にポスター掲示をするなど、産科医療機関と連携して啓発を行っていく。また、マタニティー学級や妊婦訪問等で受診勧奨を行なう。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため委託して実施している。委託料は医療保険点数の基準に準じているため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施しているため、削減余地がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 現在健診料金は無料となっている。受益者負担を検討していく余地はある。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 健診については、市内歯科医院に委託して行っており、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

受診券交付時に、歯周疾患が妊婦に及ぼす影響についての啓発チラシを使用し個別に説明することで、歯の健康意識が高まり、受診者の増加につながったと考えられる。今後も産科医療機関への啓発ポスターの掲示やマタニティー学級や妊婦訪問での周知徹底を行い、さらなる受診率の向上を目指す。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)  <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>妊娠期にむし歯や歯周病などの歯周疾患を早期発見・早期治療することで早産予防につながり、妊婦自身が歯の健康を見直すきっかけになっているため、より多くの妊婦が健診を受診できるよう周知徹底や歯科医院との連携をとりながら実施する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						